専門部会での主な意見等

資料２

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
第１章　基本的な考え方 ● 指針の趣旨			
○　本指針の趣旨や位置付け等	○　指針の趣旨 国際化、高度情報化の進展など社会の変化や、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等の多様化、中学校卒業者の減少など高校を取り巻く環境の変化に対応し、未来を担う人材を育むための高校教育の基本的な考え方と施策を示すものであり、平成20年度から順次実施。ただし、国の施策の動向、社会の変化や時代の要請を踏まえ、必要に応じて見直しを図る。		
● 公立高校の配置			
○　現状と課題	○　中卒者数の大幅な減少、生徒の進路希望等の多様化、学校の小規模化		
○　配置の基本的な考え方（学校規模、学級定員、公立高校と私立高校の関係）	○　配置の基本的な考え方 高校進学希望者数に見合った定員の確保、教育水準の維持向上と教育の機会均等を図る観点から、地域の実情等を考慮しながら適正な高校配置 全日制課程　１学年４～８学級を望ましい学校規模とし、再編整備など 定時制課程　多部制など単位制定時制高校の設置などを検討 学級定員　高校標準法に基づき40人 公立高校と私立高校の関係　私立高校に配慮し、公立高校において中卒者数に応じた一定比率に基づく定員調整	○　望ましい学校規模について、将来的には北海道としての適正規模を検討していく必要があるのではないか。 ○　世界的には１学級20人でも小規模とは言えず、日本の1学級40人という規模は世界的には驚かれる規模。北海道の実態に鑑み、世界基準に近付けることはできないか。	

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
○　配置計画の策定	○　３年間の具体的な配置計画とその後４年間の見通しを計画開始年の３年前に提示 ○　急激な中卒者数の増減や生徒の進路動向など、必要に応じて計画を一部変更 ○　設置市町村と協議し計画に反映	○　学校毎に具体的な見通しを示すような計画を出して、学校の存在意義について地域の意見を聞く事をしてもいいのではないか。	
第２章　社会の変化や時代の要請に応える高校づくり ●　活力と魅力のある高校づくり			
○　生徒の興味・関心、進路希望等に対応する普通科、専門学科（配置の考え方等）	○　普通科の選択学習の充実を図るため、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に応じて選択できる複数の分野を設定したフィールド制を新たに導入。地域の特色や近隣校とのバランスなどを考慮の上、各通学区域に導入を基本となる。	（フィールド制） ○　コース制との違いなど特徴が分かりにくく、進路として十分浸透していない。 ○　ガイダンスが充実しており、普通科としては数少ない特色。 ○　教員の加配がなく、維持が難しい面もある。人的な条件整備が困難であれば、単位制等への移行も考えるべき。	
	○　理数、体育及び外国語に関する学科は、現状の配置を基本とする。また、これらの学科を設置していない通学区域においては、総合学科、普通科単位制、フィールド制の導入等により、教育内容・方法等の充実を図るよう努める。	（専門学科） ○　各学校が先進的、先導的な役割を果たしており、いずれも評価が高い。 ○　理数科など多様な学科を設置することは、子どもたちの選択の幅を広げることになる。 ○　地域拠点的な設置も検討すべき。	
○　生徒一人一人の個性を伸ばす総合学科、単位制、中高一貫教育（配置の考え方等）	○　多様な選択を可能にするため、各通学区域に総合学科、普通科単位制を設置することを基本とする。特に石狩管内では、生徒の学校選択幅を拡大する観点から、総合学科及び普通科単位制について、複数校の設置を推進する。 ・総合学科は、幅広く開設された選択科目から、興味・関心や進路希望等に応じて選択し、幅広い進路希望に対応が可能。 ・普通科単位制は、生徒の興味・関心等に応じた主体的な学習や、少人数によるきめ細かな学習指導の充実が可能。	（総合学科） ○　小規模化が進むと教員定数が減少し、カリキュラム編成が困難となる。 ○　普通科と職業学科の要素を有し、様々な進路選択も可能な魅力があることを周知することが大切。 （単位制） ○　進学で成果。中学生に浸透。 ○　専門学科単位制については、学科の特徴を生かしながら特色ある学校づくりを進めることが大切。	

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
	○　中高一貫教育は、ゆとりある学校生活の中で６年間の計画的・継続的な指導を展開し、より効果的な教育が可能。 　既設校の成果等を検証し、併設型や一体型の市町村での設置を促進。 　連携型の中高一貫教育校については、５月１日現在の第１学年全体の在籍者が40人以下となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、当該市町村と協議した後、再編も含めて、今後の在り方を検討	（中高一貫教育） ○　市町村には、小中のみならず、高校も含めて教育方針を考えたい思いもあり、中高一貫教育を有効活用できるとよい。 ○　連携型の課題は、通常の中高間連携との差別化である。 ○　一般的に中高一貫教育といえば一体型で６年間の余裕ある教育というものをイメージするので、一体型の設置を進めたほうがよい。	
○　履修形態の多様化、弾力化を図る定時制・通信制（配置の考え方等）	○　弾力的な学習形態の整備や生涯学習機能の充実。 ○　生徒の多様なニーズに応えるため、札幌市以外に多部制など単位制による定時制高校の設置を検討 ○　通信制課程の充実を図るため、協力校に対する支援体制の強化	（「全日制、定時制・通信制課程の再編整備の取扱い」）の欄にまとめて記載。）	
○　全日制、定時制・通信制課程の再編整備の取扱い	○　全日制課程 　生徒の学習環境充実を基本。都市部と郡部の違い、中卒者数、基幹産業との関連、地域実情等を考慮。都市部に複数校ある場合、望ましい規模の学校も地域実情等に応じ再編整備 ア　小規模校　第１学年３学級以下の高校は、原則として、再編整備 （ｱ）第１学年３学級の高校　望ましい学校規模となるよう近隣高校との再編 （ｲ）第１学年２学級以下の高校 　ａ　第１学年２学級以下の高校（離島にある高校等を除く。）は原則として、 　・通学区域における中卒者数の状況 　・地元からの進学率 　・通学区域内の同一学科の設置状況などを総合的に勘案し、再編整備	○　高校の統廃合が進む中、郡部では限界に近い状況だが、地域に通学可能な学校を確保することが必要。 ○　中卒者数の減少により、高校の間口も減り、それが地域の活性化を阻害している状況もみられる。広域な北海道において、独自性や地域性、特長を持った学校づくりがキーワードとなっている。今後は、地域の中でどれだけ生き残れる形をつくっていけるかが大事。 ○　少子化が進行している中、今後の北海道の教育環境を考える時期に来ており、地域キャンパス校の在り方等も検討必要。 ○　高校進学率は98％を超えており、ほぼ義務教育と言える状況。高校は小中と異なり、自らの意志で進学するものだが、地元に高校がなくなったら、通学費など、保護者の負担は大きい。高校は、進学のための手段なのか、就職のための手段なのか、人格形成のためなのか、高校教育の目的を明確にする必要がある。	

骨子案		現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
		地域キャンパス校 地理的状況等から再編困難、かつ地元進学率が高い場合は地域キャンパス校化 ・第１学年１学級から順次導入 ・第１学年２学級→５月１日現在の第１学年全体の在籍者が40人以下となった場合は１学年１学級の地域キャンパス校 ・第１学年１学級→５月１日現在の第１学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は再編整備 ｂ 離島の高校 ・５月１日現在の第１学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は再編整備 イ　大規模校　第１学年９学級以上の大規模校は望ましい学校規模に学級数の調整	（地域キャンパス校については、「地域と繋がる高校づくり」の欄にまとめて記載。） ○　離島所在校は年々小規模となっているが、10年後を見据えた時に、閉校にしないという考え方も大切。 ○　離島校の人数要件は10人で適正。	
		○ 定時制課程 (1) 再編整備の進め方 第１学年１学級の高校 ・５月１日現在の第１学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は再編整備 複数学科の高校 ・いずれかの学科で５月１日現在の第１学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は、学科の見直しを含めた再編整備 (2)多部制など単位制定時制高校 札幌市以外の都市部で設置検討 (3) 昼間定時制課程 ・全日制課程への転換及び学科転換の検討 ・市町村立高校は設置者とその在り方について協議	○　定時制・通信制には多様な生徒が入学しており、学び直し等の場の役割もあるため、存続させるべき。 ○　高校では一定の学習集団で学ぶことが大切。定時制も生徒数が大幅に減少すれば再編統合を検討すべき。 ○　定時制・通信制は夜間のイメージが強いが、昼間定時制への転換を考えてもいいのではないか。	

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
○　入学者選抜の改善、修学に対する支援など教育諸条件の整備等	○　学校選択幅を拡大するため、石狩第１学区から第７学区までの通学区域を一学区に拡大 ○　農業科・水産科では、道内受検生の動向などを踏まえ、農業科・水産科に道外から出願できるよう検討 ○　最寄りの高校の再編等で、他の近隣校に修学を余儀なくされ、経済的理由により通学が困難となる生徒への支援を検討。 ○　市町村合併や支庁再編等が行われた場合、通学区域については、特例措置を設けるなど、生徒の学校選択幅が狭まらないように配慮	○　通学区域の拡大を望む保護者もおり、ある程度大きく分けてよい。 ○　本道の基幹産業である農業や水産に関する学科については、広く受け入れるためにも道外からの就学枠を少し緩和してもいいのではないか。 ○　郡部ではほぼ全入で学力低下にも繋がる。 　例えば、推薦入学を廃止して全員に学力検査を課すなどの方策も検討すべき。 ○　遠距離通学者等に対する通学・修学の補助は重要であり、継続すべき。 ○　再編統合はやむを得ないが、保護者負担に見合った補助を考えるべき。 ○　通学手段の確保については市町村と連携した対応も必要。	
●　経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくり			
○　北海道の基幹産業を担う農業科・水産科	○　農業に関する学科 ＜学科の構成＞ 　主に食料供給の分野に対応した学科（農業科学科、園芸科学科、畜産科学科、酪農科学科、食品科学科、生活科学科）と、環境創造・素材生産の分野に対応した学科（農業土木工学科、環境造園科、森林科学科）を基本的な構成として、農業教育の充実を図ります。 ＜再編整備＞ 　農業に関する学科については、地域の農業構造の特色を踏まえ、主に、食料供給の分野に対応した学科と環境創造・素材生産の分野に対応した学科を基本とした構成とし、「食」など、時代の変化に対応した学科への転換を進めるとともに、各学校の状況や地域の事情に応じて、再編整備により農業系列を設定した総合学科への転換を検討します。 　第１学年１学級の高校については、５月１日現在の第１学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、再編整備	○　小規模農業高校は、人数だけで地域との関わりは計れないということも考えて、検討すべき。 ○　農業高校には、北海道の将来に様々な可能性を持たせる役割を果たしてもらいたい。 ○　二面性はあっていい。より高度な部分は集約してという考えも必要だし、地域ブランドのように、地域毎の風土や気候なども意識して、機能分担も含めた中での高校づくりが必要。 ○　教育の視点だけではなく、産業や地域の視点から、農業が北海道の基幹産業ということなども踏まえながら、農業高校の在り方を考えるのは非常に難しく、慎重に議論すべき。 ○　農業には園芸、畜産、酪農などの幅広い分野があり、今後、北海道の農業がどのような形になっていくのかということも含め、この専門部会ではなかなか意見が出し切れない。また別の機会で各分野の専門家を交えた中で議論することが必要。	

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
	○　水産に関する学科 ＜学科の構成＞ 　学科としては、海洋漁業分野、海洋工学分野、情報通信分野、栽培漁業分野、水産食品分野、その他の水産・海洋関連分野に対応した学科を基本的な構成として、水産教育の充実を図ります。 ＜再編整備＞ 　水産に関する学科については、海洋漁業分野、海洋工学分野、情報通信分野、栽培漁業分野、水産食品分野、その他の水産・海洋関連分野に対応した学科を基本的な構成として、地域水産業の特徴に応じた学科への転換を検討します。	○　資格を生かしながら、新たに水産関係の仕事を目指していこうという目的意識を持って学べる学科。 ○　今の間口で十分なのか、水産高校はもっと大事にしていかなければならない。 ○　水産高校はないが漁業が基幹産業である地域の場合に、自治体単位でなく、地域でどのように後継者を育成すべきかという議論も必要。 ○　水産業は、北海道の食や観光にとって大事な要素であり、後継者問題について水産高校だけの問題として考えることは難しい。 ○　最先端の今後の漁業の在り方は、より専門的な立場から考えなければならない。 ○　この専門部会ではなかなか意見が出し切れない。また別の機会で各分野の専門家を交えた中で議論することが必要。	
○　技術革新や経済構造の変化に対応する工業科・商業科	○　工業に関する学科 ＜学科の構成＞ 　機械系、電気系、情報技術系、建築系、土木系、化学系の６基幹系を基本的な構成として、工業教育の充実を図ります。 ＜再編整備＞ 　工業に関する学科については、機械系、電気系、情報技術系、建築系、土木系、化学系の６基幹系を基本的な構成として、環境保全や高度情報通信など、時代の進展や地域産業の特性に対応した学科への転換を進めます。また、各学校の状況や地域の事情に応じて、近隣の高校との再編整備により、工業系列を設定した総合学科への転換を検討します。	○　学級数を減らさざるを得ない状況で、それぞれの学科の学習内容をなくさないよう、留萌千望高校の２つのコースを持つ工業科のように、複数の学科を統合したような一つの学科を作るというのは、生徒の選択肢を残すための一つの方法。 ○　地方では、建築や土木の技術者、なり手がいない実態がある。工業科が都市部に集中するとなかなか全道に人が回っていかないことが懸念されるので、やはり一定程度、各地方に中核的な配置をしていくことが必要。 ○　雇用問題や地域振興とも関係するが、卒業後になかなか就職がないなど、地域の疲弊した状態に一番影響を受けたのが工業科だと思う。ものづくりや環境保全といったことを考えると、少なくとも工業科については維持していく必要がある。	

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
	○　商業に関する学科 ＜学科の構成＞ 　学科としては、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野の４つの分野に対応した学科を基本的な構成とするとともに、４つの分野を総合した総合ビジネス科の設置や総合学科の商業関係の系列の設定などにより、商業教育の充実を図ります。 ＜再編整備＞ 　商業に関する学科については、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野の４つの分野に対応した学科を基本的な構成とするとともに、本道の自然や豊かな食材などの資源を生かした観光に関する学科など、時代の変化に対応した学科への転換を進めます。また、各学校の状況や地域の事情に応じて、近隣の高校との再編整備により、４つの分野を総合的に履修できる総合ビジネス科への転換や商業系列を設定した総合学科への転換を検討します。	○　地域のニーズを考えれば商業科よりも、普通科の方が必要ということもあるのではないか。 ○　商業科が持っている人材の育成力、卒業生の地域での活躍が、地域で高く評価されているのであれば、やはり、学校数を維持していく方向で考えて行くべき。 ○　商業の教員が養成段階、大学で教えられている内容は、今の時代には必ずしも合っていない面もある。 ○　商業を社会で生きていくための重要な要素として積極的に位置付け、打ち出して行けなければ、学校の存続は難しくなると思う。	
○　生活や健康に関する社会的ニーズに対応する家庭科・看護科・福祉科	○　家庭に関する学科 ＜学科の構成＞ 　学科としては、基本分野である衣食住分野、保育分野、家庭看護・介護分野に対応した専門学科の役割を見直すとともに、総合学科の家庭科関係の系列の設定などにより、家庭科教育の充実を図ります。 ＜再編整備＞ 　家庭に関する学科については、産業社会の動向や地域・生徒の実態等を踏まえ、学科の在り方を検討します。また、総合学科の家庭科関係の系列の設定などにより、家庭科教育の充実を図ります。	○　家庭科というフィールド自体が曖昧なカテゴリーで、時代にマッチしていない。教科としての存在意義は当然あるし、例えば、三笠高校のように調理に特化しているということであれば意義を感じる。 ○　広く家庭教育全般、様々な領域について学ぶことは、今後生きていくために不必要なことではない。学校の活性化に向けて、地元の農業高校などと連携した取組で成果を上げていくようになればいい。	

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
	○　看護に関する学科 ＜学科の構成＞ 　５年一貫教育による衛生看護科及び専攻科により、看護教育の充実を図ります。 ＜再編整備＞ 　第１学年１学級の高校については、５月１日現在の第１学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、再編整備	○　高校卒業後に看護師養成の専門学校に進む生徒が非常に多く、高校の看護学科を設置する意義をしっかり捉え直していく必要がある。 ○　将来は看護師になるという選択ができる中学生にとっては、多少遠くても高校の看護科は選択肢の一つ。 ○　札幌市内に看護系大学が増え、国も看護師については大学などの上級学校での養成を重視する方向となるなど、情勢も変わってきている。	
	○　福祉に関する学科 ＜学科の構成＞ 　現在設置されている福祉科の充実を図るとともに、総合学科の福祉の系列の設定などにより、福祉教育の充実を図ります。 ＜再編整備＞ 　福祉に関する学科については、現在設置されている福祉科の充実を図るとともに、総合学科の福祉の系列の設定などにより、福祉教育の充実を図ります。	○　地域で福祉に関わる人材が非常に不足している現実があるが、専門学校や大学の福祉系の学科を希望する生徒が減って、学科も減っている。これは学校側の問題というよりも社会的な問題が大きく、福祉を学びたいという子どもは決して少なくはないのだろうと感じている。	
○　職業に関する専門学科における学科構成の考え方や再編整備の取扱い→各学科毎に記載			
○　その他	○　産業キャンパス 　農業科や工業科などの設置校が、校舎間の移動が比較的容易な近隣高校と再編する場合、産業教育施設等の有効活用のため、当該校の産業キャンパス化を検討します。		

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
● 地域と繋がる高校づくり			
○　地域キャンパス校の導入の考え方や教育環境の充実の方策、再編整備の取扱い **※名称変更を検討中**	＜地域キャンパス校の導入、再編整備＞ 　地理的状況等から再編が困難であり、かつ地元からの進学率が高い場合は地域キャンパス校化を図ります。 　地域キャンパス校は、第１学年１学級の高校から順次導入し、通学区域内のセンター校との連携など、効率的な運営のもとで教育環境の充実を図ります。 　また、第１学年２学級の地域キャンパス校については、５月１日現在の第１学年全体の在籍者が40人以下となった場合は、第１学年１学級の地域キャンパス校とします。 　なお、第１学年１学級の地域キャンパス校については、５月１日現在の第１学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、再編整備を進めます。	○　人数要件を設定するならば、離島の10人が一つの目安。 ○　町村にとって教育は大きな社会インフラ。過疎化を食い止める一つの手段として、どうしても高校はあって欲しい。 ○　地域にとって高校が果たしている役割は大変大きいことから、一定の人数要件の緩和が必要。ただし、一定の規模の学習集団を考えると15人くらいが限界。 ○　10人を切る６～７人となると学習集団として望ましくないので、少し緩和するのは良いが、あまり大きく緩和すべきではない。また、人数要件以外にも、地元からの進学者数が一つの指標になるし、地元の支援がどれくらいあるかも判断材料になる。 ○　人数要件も重要だが、地域の意志も重要。 ○　高校側の魅力づくり、子ども達が選んでいけるような学校づくりも必要。 ○　一つの目安として、高校再編に係る人数要件の最低基準も参考にすべき。 ○　地域キャンパス校は分校のようなものとして、下に見られる印象もあるので、名称は変更すべき。	
	＜教育環境の充実＞ 　地域キャンパス校の教育活動を支援するため、センター校から遠隔授業や出張授業などを実施します。	○　遠隔授業については、地元のニーズを踏まえた教育をどこまで実施できるかが課題。 ○　遠隔授業や出張授業で補完することは、教育課程を充実させるポイント。市町村立学校やセンター校以外の職業高校と連携して実施できれば、より充実した教育環境になる。 ○　遠隔授業には、高いコミュニケーション能力等、教員のスキルが重視される。専門人材の育成が大事。 ○　地域キャンパス校で受けられない科目を、遠隔授業で補完して単位取得可能にすれば、子どもたちの選択幅が広がる。	

骨子案	現行指針（概要）	これまでの専門部会での主な意見	備　考
○　他校種との連携など地域と密接に結びついた取組	＜コミュニティ・スクール＞ 　地域に開かれ、信頼される学校づくりを一層推進するため、新しいタイプの公立学校である地域運営学校（コミュニティ・スクール）を道立高校にモデル的に導入します。 ＜中学校との連携＞ 　中高連携を推進するため、本道の連携型中高一貫教育校の成果等を参考にし、中学校・高校間で情報を交換したり、合同研修会を実施するなど、相互理解を促進します。	○　今後はコミュニティ・スクールが一つの大切なツールになってくると思う。 ○　町の後継者の問題を考えると、コミュニティ・スクールに対して興味関心を持ち、意欲的に関わってくれる方々がどれくらいいるか、危惧を感じる。 ○　地域に根ざす学校を考えたときに、その取組事例から具体的な課題の検討を進める必要がある。 ○　地域にどれだけの覚悟があるかによって、コミュニティ・スクールの在り方も大きく変わってくる。また、高校と小中では役割が少し異なると思うので、そこは議論が必要なのではないか。	
○　市町村との連携等	＜道立学校の市町村への移管＞ 　地元市町村から高校を核とした地域振興や特色ある学校づくりを進めるため、市町村立高校として設置の要望がある場合は、当該市町村と移管について協議を進めます。	○　義務教育は市町村の役割だが、高校教育は北海道が担って欲しい。 ○　地元の子どもは地元で育てるという気概を持っている町にこそ、道教委は手厚くバックアップすべき。 ○　単に存続目的での移管は難しい。 ○　地元が高校教育を主体的に考えていくときに、市町村移管は一つの方策。その際には、市町村負担を軽減し、道からの支援を考えるべき。	
■その他		○　現行指針第４章の「教育のプロとしての教職員の資質能力の向上」の内容は教育推進計画に記載するとのことだが、高校の教員には、教科の専門性の高さなど、小中学校の教員とは異なる資質等も求められているので記載を工夫すべき。コミュニティ・スクールについても、地域との関係は小中学校と高校とは異なるので、同様に記載を工夫すべき。 ○　高校の教員にも教科の専門性はもちろんのこと、創造的な教育プログラムを創っていく力、教育方法や授業を創っていく力も大きく求められてくると思うので、教育推進計画等で何らかの記載を検討されたい。	